

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成18年
(2006年) 8月5日

第1624号

毎月3回5の日に発行

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
TEL 03(3262)5237
発行人 大竹 邦実
<http://www.si-gichokai.gr.jp>

市議会旬報



国会対策委員会のもよう

実行運動を行うことと
とめ、政府・国会等に
3面に掲載しを取りま
現」など32件の要望
方分権改革の確実な実
委員など5委員会か
ら要請された「真の地
方分権改革の確実な実
現」など32件の要望
3面に掲載しを取りま
とめ、政府・国会等に
実行運動を行うことと

した。国会では、地方行政
委員など5委員会か
ら要請された「真の地
方分権改革の確実な実
現」など32件の要望
3面に掲載しを取りま
とめ、政府・国会等に
実行運動を行うことと



矢沢博孝委員長
(川崎市)

国松誠・藤沢市議会議長)は
8月2日、東京・全国都市会

国会対策
委員会

要望の実現に向け実行運動

委員長に矢沢川崎市議会議長

館で国会対策委員会を開催
し、正副委員長を選任する
とともに、19年度政府予算編成
等に向けた要望を決定した。
委員長に矢沢博孝・川崎
議会議長を、副委員長には坂
本美洋・八戸市議会議長、小
浜俊昭・下関市議会議長を選
任。委員については、5月の
定期総会で各部会から推薦さ
れた9市の議長に加
え、政府要路との関
わりを考慮し6月8日、
国松会長の指名により
11市(網走市、青森市、
港区、川崎市、茅ヶ崎
市、磐田市、舞鶴市、
出雲市、呉市、下関市、
諫早市)の議長に委嘱
している。

会を終了後、正副委員長は
松田隆利・総務事務次官らに
面談するなど、要望実現に向
け実行運動を行った。
当日は、総務省の椎川忍・

六団体意見書に内閣回答 —総務相から手交—



竹中総務相(左)から内閣回答を受ける
地方六団体代表。右端は国松本会会長

この回答は、地方自治法の
内閣は7月21日、「地方分
権の推進に関する意見書」へ
の回答を閣議決定し、竹中平
蔵・総務大臣を通じて地方六
団体代表に手交した。

規定に基づき、六団体が6月
7日に提出した意見書に対す
るもの。六団体から意見の申
出を受けたとき、内閣は遅滞
なく回答するよう努めること
とされている。

大臣官房審議官が「地方財政
をめぐる最近の動向」につい
て、同省の岡崎浩巳・大臣官
房審議官が「地方税制をめく
る最近の動向」について説明
した。

8/1 笛吹市が編入合併

8月1日、山梨県笛吹市が
芦川村を編入した。これによ

8月5日現在の市数

	802市
うち	
指定都市	15市
中核市	36市
特例市	39市
一般市	689市
特別区	23区

り同市は、人口7万1946
人、面積201.92平方キロ、
議員定数30人となった。

回答の内容は「骨太方針」
に即したもので、地方分権改
革について「地方分権一括
法」制定の方向 国と地方の
役割分担の見直し 国庫補助
負担金の廃止・縮小 交付税
の見直し などの一体的改
革の方向が示されているが、
具体的内容や改革時期等は明
らかにされていない。

内閣回答に対し 六団体が声明

六団体はこの回答を受け、
意見書で提言している「地方
行財政会議」の設置や「地方
共有税」等について言及して
いないことを遺憾とする会長
連名の共同声明を発表した。
(回答書と共同声明の全文は
本会ホームページに掲載)

産経
社文
地行

委員会を開催

要望まとめ実行運動

前号に続き、全国市議会議長会の委員会活動を掲載する。7月25日には産業経済、26日には地方行政、社会文教委員会を開催した。各会議の概要等は次のとおり。

産業経済委員会



山田礼二委員長
(荒尾市)

産業経済委員会(委員長 山田礼二・荒尾市議会議長)は7月25日、東京・全国都市会館で委員会を開き、産業経済対策についての要望を決定した。

- 1. 農林漁業振興対策 農林構造改革の推進、森林・林業基本計画の目標達成など
- 2. 食の安全及び消費者の信頼確保対策 リスク評価・管理の着実な実施、トレーサビリティシステムの普及など
- 3. 若年者雇用対策 ワンストップサービスセンター事業の充実拡大など

- 4. 中小企業対策等 中小企業新事業活動促進法に基づく支援の促進など
- 5. 資源エネルギー対策 太陽光発電等新エネルギー普及の積極的な支援など
- 6. 家電リサイクル法 リサイクル料金の販売時における前払い制度の確立など
- 7. 治山事業の実施 治山事業の充実強化、中山間地の災害対策確立の早急な実施など

会議終了後、正副委員長

地方行政委員会



善財文夫委員長
(須坂市)

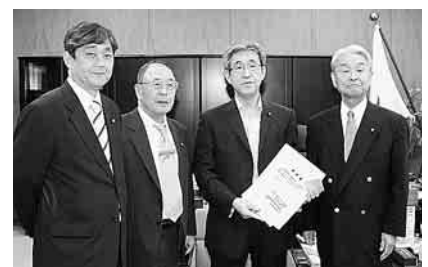
地方行政委員会(委員長 善財文夫・須坂市議会議長)は7月26日、東京・全国都市

会館で委員会を開き、19年度地方行政関連施策についての要望を決定した。

- 1. 真の地方分権改革の確実な実現 分権改革の財政面での具体的方策の推進など地方六団体が内閣・国会に提出した意見書の提言実現
- 2. 地方議会の権能強化等 次期地方制度調査会で引き続
- 3. 消防防災体制の充実強化 消防防災施設・設備に対する財政措置の充実、消防広域化事業への財政措置充実
- 4. 過疎地域の自立促進 過疎地域に対する財政措置の充実、地方税財政改革での過疎地域への配慮
- 5. 市町村合併に対する支援

- 6. 基地関係予算の確保等 基地交付金・調整交付金の増額確保等、基地周辺対策事業の充実強化など
- 7. 治安対策の強化等 拉致問題の全容解明と早期解決など
- 8. 北方領土返還 北方領土

隣接地域の復興対策など
9. 青少年健全育成対策の充実強化
10. 人権救済制度の確立
会議終了後、正副委員長は要望実現に向け関係方面に実行運動を行った。
当日は、総務省自治行政局の望月明雄・市町村課課長補佐が、今後の市町村合併について説明した。



三浦農林水産副大臣(右から2人目)と面談

当日は、農林水産省の今井敏・企画評価課長が「新しい農業政策」について、特許庁の末武久佳・商標審査企画官が「地域ブランドの権利化と地域経済の活性化」について説明した。

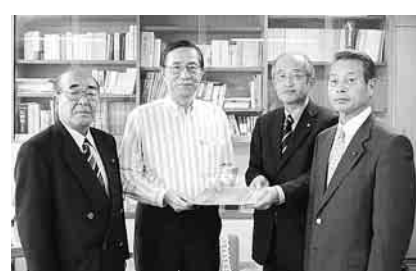
社会文教委員会

社会文教委員会(委員長 立脇道也・松江市議会議長)は7月26日、東京・全国都市会館で委員会を開き、社会文教施策についての要望を決定した。



立脇道也委員長
(松江市)

- 1. 文教施策 教員人事権の中核市などへの移譲、教育委員会設置の選択制の構築、公立学校施設の耐震化など
- 2. 国民健康保険 すべての国民を対象とする医療保険制



細田自民党国対委員長(左から2人目)と面談

- 3. 介護保険制度 介護サービス基盤整備に対する財政措置の拡充、介護給付費の国庫負担分の別枠措置など
- 4. 少子化対策等 児童福祉の充実、認定こども園への財政措置の充実など
- 5. 社会福祉施策 障害者福祉の充実など

当日は、厚生労働省の濱谷浩樹・老人医療企画室長が「医療制度改革」について、環境省の藤井康弘・リサイクル推進室長が「容器包装リサイクル制度の見直し」について説明した。

- 6. 生活環境施策 地球温暖化対策の促進、廃棄物処理対策の財政措置の拡充など
- 7. 雇用施策 地域雇用対策の充実、総合的な若年者雇用対策の充実
- 8. 生活環境施策 地球温暖化対策の促進、廃棄物処理対策の財政措置の拡充など
- 9. 社会福祉施策 障害者福祉の充実など
- 10. 施設策の充実、生活保護費負担金の国庫補助率の堅持など
- 11. 地域医療保健施策 地域の医師不足・偏在の解消など
- 12. 雇用施策 地域雇用対策の充実、総合的な若年者雇用対策の充実

地域自立への支援を 産炭地六団体が要望



武部自民党幹事長と面談

全国市議会議長会産炭地域振興協議会（会長＝藤田次夫・大牟田市議会議長）などで構成する産炭地六団体連絡協議会（世話人＝高橋はるみ・北海道知事）の代表者は7月28日、平成19年度政府予算及び施策に関し、自由民主党の武部勤・幹事長に面談したほか、関係各省庁に対し要請運動を展開した。

産炭地域に対しては、13年度末に石炭関係諸法が失効して以来、財政支援を中心に激変緩和措置等が実施されているものの、この措置は18年度をもって終了することとなっている。

19年度以降については、一般的

な地域振興対策へ移行することとなるが、未だ産炭地では鉱害など石炭後遺症の解消や産業の振興、雇用の拡大など多くの課題を抱えている。このため、激変緩和措置終了後における自立が困難な状況に置かれている。

そこで要望では、財政支援措置の拡充等工業団地の分譲促進等企業誘致に向けた対策の充実・強化、炭鉱技術移転5ヶ年計画の新たな策定鉱害等の石炭後遺症の早期解消などを求めた。

研究テーマ案まとまる

都市研が役員会開催
都市行政問題研究会（会長＝津村一年・高知市議会議長）は7月24日、盛岡市で役員会を開催。平成18・19年度調査研究テーマについて、「人口減少社会と都市行政」を案としてまとめ、来る8月24日開催の総会に提案することを決めた。



津村一年会長（高知市）

同研究会は、概ね2年ごとにテーマを設け調査研究報告を行っている。18年度は、新しいテーマを決める年。そこで、新しいテーマ案の取りまとめに向け、加盟89市の議長を対象に実施したアンケート調査結果に基づき、本年5月の調査幹事会で検討。その結果、テーマ案「人口減少社会と都市行政」として、役員会で協議した。提案理由は、平成17年に人口減少社会に突入した日本で、人口減少が都市の福祉、医療、経済等などのような影響を及ぼすのかなど都市の観点から調査研究すべきとしている。

国会対策委員 会の要望事項

1. 真の地方分権改革の確実な実現
2. 地方議会の権能強化等
3. 消防防災体制の充実強化
4. 過疎地域の自立促進
5. 市町村合併に対する支援の拡充
6. 基地関係予算の確保等
7. 治安対策の強化等
8. 北方領土返還
9. 青少年健全育成対策の充実
10. 実強化
11. 人権救済制度の確立
12. 都市税源等の充実強化
13. 地方交付税の所要総額の確保
14. 国庫補助負担金の整理合理化
15. 地方債資金の所要額の確保等
16. 地方公営企業の経営健全化等
17. 文教施策
18. 国民健康保険制度等
19. 介護保険制度
20. 社会福祉施策
21. 地域医療保健施策
22. 雇用対策
23. 生活環境施策
24. 農林漁業振興対策
25. 食の安全及び消費者の信頼確保対策
26. 中小企業対策等
27. 資源エネルギー対策
28. 治山事業の実施
29. 自然災害対策の推進
30. 各種交通ネットワーク整備の推進
31. 都市基盤整備の推進
32. 観光立国の推進

18年度普通交付税 不交付団体171に増

18年度普通交付税 交付団体・不交付別団体数

区分	都道府県	市町村
交付	45	1,651
不交付	2	169
計	47	1,820

(注) 市町村の不交付団体には、合併特例の適用により交付税が交付される団体を含む。東京都23特別区を含まない。

総務省は7月25日、平成18年度の普通交付税大綱を閣議で報告し、各地方公共団体への配分額を決定した。

普通交付税総額は14兆9527億円で前年度比5.9%減。このうち市町村分は6兆5002億円で同比4.9%減となった。普通交付税総額の減少は、景気回復に伴う自治体の税収増や公共事業を中心とする投資的経費の抑制による影響が大きい。また、地方交付税の総額に臨時財政対策債（赤字地方債）の発行可能額2兆9072億円を加えた実質的な交付総額は、18兆8145億円で前年度比6.5%の減となった。

普通交付税の交付団体数は1696団体。うち市町村が1651団体で全市町村に占める割合は90.7%（前年度93.9%）。一方、交付税の配分を受けない不交付団体は、前年度に比べ24団体増加し171団体。うち市町村が169団体で全市町村の9.3%（同6.1%）に上表参照。

不交付団体の市数は108市で、18年度に新たに不交付団体となった市は、豊橋市、茨木市、芦屋市や政令指定都市の、さいたま市、千葉市、名古屋など26市。

全国の総人口に不交付団体の人口が占める割合は、市町村ベースで25.9%（前年度18.4%）に増加しており、約3300万人分に相当する。不交付団体の人口割合については7月に閣議決定した「骨太方針2006」で、歳入・歳入一体改革にむけた取り組みとして、人口20万人以上の市の半分を目標とし、交付税に依存しない不交付団体の増加を目指すとしている。

「都市の連携と交流」テーマに

札幌市で全国都市問題会議

第68回全国都市問題会議(主催)全国市長会、東京市政調査会、日本都市センター等)が7月20、21日の両日、「都市の連携と交流」をテーマに札幌市で開催され、全国の都市から市長、議長、議員ら約2600人が参加した。

地方分権改革が進展し、それぞれの地域が個性を活かした発展を遂げるためには、一つの都市の資源だけの活用では限界がある。今後は、都市と周辺町村・農村、都市と都市の「連携と交流」によって、それぞれの資源を有効に組み



合わせ、各地域が共に発展することが必要となっている。そこで会議では、各都市の取組事例などを踏まえて魅力ある都市づくりを目指すため、市長や学識経験者による講演、報告、パネルディスカッションが行われた。

1日目は、川勝平太・国際日本文化研究センター教授が、「まちの『ちから』は景観から」と題し基調講演。道州制の論議を交えた国と地方の行政システム改革に伴う、今後の都市のあるべき姿について語った。

次に、上田文雄・札幌市長が主報告。同市の「モエレ沼公園」と「パシフィック・コミュニケーション・

フェスティバル」を紹介し、これらの活用を含め、今後、同市が進めていく「芸術・文化によるまちづくり」の課題について説明した。

午後は、建築家の安藤忠雄氏が、「市民参加のまちづくり」について特別講演。「まちづくりは、そこに住まう人々が積極的に参加してこそ意義がある」と指摘した。

続いて、篠田昭・新潟市長が、政令指定都市移行に向けた同市の取組事例などについて説明した。

梅雨前線豪雨

災害復旧などで緊急要望

本会の建設運輸委員会(委員長)平舘幸雄・釜石市議会議員(会長)は7月26日、地方財政委員会(委員長)後藤薫廣・恵那市議会議員(会長)は27日、政府へ「平成18年7月豪雨」に対する緊急要望を行った。

7月15日から24日にかけて、九州から東日本に延びた梅雨前線に伴う豪雨は、日本列島の各地に大きな被害をもたらした。特に、長野県、鹿児島県、宮崎県の6市4町では、広範囲で土砂災害や浸水等に

先駆的取組みを育成

2日目は、平野次郎・学習院女子大学特別専任教授をコーディネーターに、パネルディスカッションが行われた。パネリストは、井上繁・常磐大学教授、安井潤一郎・早稲田商店会会長、小林英嗣・北海道大学大学院工学研究科教授、齋藤未来・(株)ナムコチ

よる被害が発生。多数の死傷者、行方不明者や住居被害を出し、それぞれ3県から災害救助法が適用されている。

そこで地方財政、建設運輸両委員会では、復旧作業に全力で取り組んでいる被災地に大きな財政負担が生じていることから、災害復旧事業や災害活動等に要した経費に対し、特別交付税や地方債等による財政措置を講じるよう求めた。また、建設運輸委員会では、被災者への生活再建に対する支援措置の実施などについて、合わせて求めた。

閉園の危機に陥った同園に、入園者が戻ってくるまでの改革の経緯について説明した。

1ムナンジャデビジョンズイーツフードテーマパークロケーター、中山弘子・新宿区長、森雅志・富山市長。それぞれの立場から「都市の連携と交流」や「まちのちからの活用」をテーマに討論した後、住民の先駆的な取組みに対し、「行政が優先的に育成することも必要」との認識を深め、全日程を終了した。

行事予定

- 8月24日 都市行政問題研究会(総会)(午後1時半、全国都市会館)
- 9月4日 全国市議会議長会(役員市事務局長会議)(午後2時半、全国都市会館)

お知らせ

本紙8月15日付第1625号は、第1626号と併せ、8月25日付第1625・26号として発行します。

議会人事

議長	山口清盛(6.20)
福井	関口宣夫(6.21)
行田	後藤千明(6.22)
加西	岡孝治(6.22)
徳島	岡孝治(6.22)
富士吉田	佐藤達(6.23)
山梨	仲澤正巳(6.23)
福山	蔵本久(6.23)
市原	高木衛(6.26)
練馬	村上悦栄(6.28)
杉並	今井讓(6.30)
熱海	稲村千尋(6.30)
副議長	
福井	吉田琴一(6.20)
行田	吉田幸一(6.21)
加西	井上芳弘(6.22)
新宮	下浦芳史(6.22)
徳島	美馬秀夫(6.22)
富士吉田	渡辺利彦(6.23)
山梨	小野鈴枝(6.23)
宇都宮	高橋森一(6.23)
福山	桑原正和(6.23)
足利	佐川宗男(6.26)
市原	宮原秀行(6.26)
吉野川	高木純(6.27)
練馬	秋本和昭(6.28)
館山	増田基彦(6.28)
富士	坂本富彦(6.29)
広島	下向井敏(6.29)
杉並	青木さちえ(6.30)
熱海	梅原一美(6.30)
東広島	寺尾孝治(6.30)